

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 8/16 ~ 8/20 >

米上院で、1兆ドル規模のインフラ投資法案が可決されたのに続き、子育て支援や気候変動対策などに総額3.5兆ドルを投資する予算決議案が承認されました。ただ、予算決議案については民主党内で意見が分かれており、成立までには紆余曲折がありそうです。他方、国内では新型コロナウイルスの感染が続く中、緊急事態宣言の再延長との声も聞こえてきます。来週は、4-6月期の国内総生産(GDP)速報値などの経済指標に加え、米連邦公開市場委員会(FOMC、7月開催分)議事要旨なども確認したいところです。

## ◆株価：やや軟調な展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,600~28,300円 (8月) 25,000~30,000円



日本株は、やや軟調な展開が予想されます。特に国内における新型コロナウイルスの感染急拡大が、株価を圧迫する見通しです。また、衆院解散・総選挙をめぐる政局不透明感も嫌気されそうです。さらに、規制強化による中国株の下落懸念も、日本株の重しとなりそうです。ただ、輸出や設備投資が国内景気を下支えするとみられることや、米国株が堅調な地合いを維持していることから、日本株の下落幅は限定的なものにとどまる見込みです。

## ◆長期金利：低位で居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.00~0.05% (8月) -0.2~0.2%



予想を上回る米雇用者数の伸びや求人件数の増加を受け、米連邦準備理事会(FRB)が米国債などを買い入れる量的緩和の縮小(テーパリング)に動きやすくなるとの見方から、米長期金利が上昇し、国内の長期金利も一時0.035%と、約1か月ぶりの水準まで上昇しました。その後は、米長期金利の上昇が一服し、国内の長期金利は低下する動きに。FOMC議事要旨や米長期金利の動きなどを確認しながら、居所を探ることになりそうです。

## ◆為替：底堅い動き

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 109.5~111.0円 (8月) 105.0~113.0円



先週末に発表された好調な米雇用統計以降、米長期金利が上昇基調となっていることから、ドル円も若干上昇し、110円台で推移しています。市場では9月のFOMCにおいて、テーパリング開始が決定される可能性が意識されており、来週も引き続き底堅い動きとなりそうです。とはいえ、世界的に新型コロナの感染拡大が続いていることから、日米株価が大きく調整した場合、米長期金利の低下を受け、ドル円が下落する可能性もあります。

## ◆Jリート：一進一退

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,120~2,180ポイント (8月) 1,950~2,250ポイント



東証REIT指数は、前週に約1か月ぶりの高値を付けたこともあり、連休明けは利益確定売りに押されました。もっとも、週央以降は押し目買いも入り、下値は限定的でした。7月時点の東京都心のオフィス空室率が小幅な上昇にとどまったことに加え、米長期金利の上昇が一服し、国内の長期金利も低位で推移していることは安心材料です。とはいえ、新型コロナの感染拡大が続いていることから、高値圏での一進一退の動きが続くそうです。

## ■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
8/16 月	鉱工業生産指数・稼働率指数（6月、確報値） GDP統計（21/4-6月期、1次速報）	米NY連銀製造業景況指数（8月） 中国新築住宅価格（7月） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（7月）
8/17 火	第3次産業活動指数（6月）	パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長、タウンホール会議を開催 米NAHB住宅市場指数（8月） 米小売売上高（7月） 米鉱工業生産・設備稼働率（7月） 米企業在庫（6月） ユーロ圏GDP統計（21/4-6月期、改定値） 中国全国人民代表大会（全人代）常務委員会（20日まで）
8/18 水	貿易統計（7月） 訪日外国人客数（7月） 機械受注（6月）	米20年国債入札 米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（7/27・28開催分） 米住宅着工・許可件数（7月） ユーロ圏消費者物価指数（7月、改定値）
8/19 木	国庫短期証券入札（1年） 流動性供給入札（残存期間15.5年超39年未満） 首都圏・近畿圏マンション契約率（7月）	米30年TIPS国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（8月） 米景気先行指数（7月） 米新規失業保険申請件数（8/14終了週）
8/20 金	国庫短期証券入札（3か月） 全国・消費者物価指数（7月、基準改定）	—

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

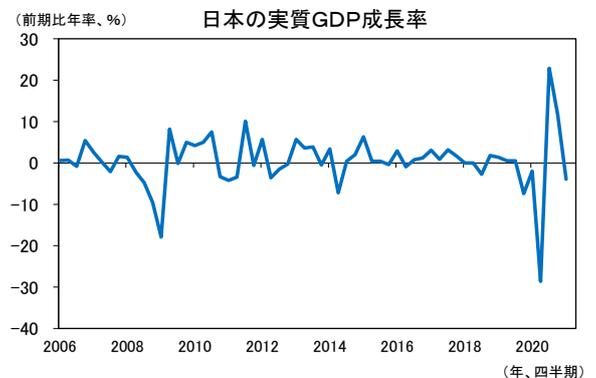
## ■来週の注目点

### GDP統計（21/4-6月期、1次速報）

8月16日（月）午前8時50分発表

実質国内総生産（GDP）は、1-3月期に前期比1.0%減（年率3.9%減）と、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令などを背景に、3期ぶりのマイナス成長となりました。

4-6月期のGDPは、小幅なマイナス成長が予想されます。東京などを対象に緊急事態宣言が再発令されたため、宿泊・飲食などサービスに対する消費の低迷が続いた模様です。とはいえ、省力化などに関連する企業の投資意欲は依然旺盛とみられるほか、米中などの景気拡大に伴い輸出は堅調に推移しています。よって、景気の落ち込みは限定的なものにとどまりそうです。



### 米鉱工業生産（7月） 8月17日（火）午後10時15分発表

6月の米鉱工業生産指数は、総合で前月比0.4%の上昇、製造業で同0.1%低下と両指数とも市場予想を下回りました。また、鉱工業の設備稼働率は75.4%となり、前月より若干上昇しました。力強い個人消費などを背景に、受注は好調を維持している一方、原材料や半導体など部品の供給不足・出荷遅延等、サプライチェーンの混乱などから生産が抑制されている状況が継続している模様です。

とはいえ、7月は若干の改善が見込まれ、総合で前月比0.5%程度の上昇、製造業は同0.6%程度の上昇、設備稼働率は75.7%程度を想定しています。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。